

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

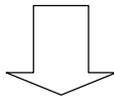
事業名	専修学校教員研修事業費		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～		担当課室	生涯学習推進課専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 平林 正吉		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	専修学校教員の資質の向上を図るため、財団法人専修学校教育振興会が行う教員研修事業等に要する経費の一部を補助することにより、専修学校教育の振興に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>専修学校教育を直接担当する教員に対し、教職経験、または担当教科に応じた研修、研究奨励を行い、また各専修学校において教育内容等に関する研究を実施する。</p> <p>【事業内容】 専修学校教員の職種別・経験別研修会の開催、国内高等教育機関への派遣、専修学校教育の教育内容・方法等に関する共同研究と研修資料の作成、研究協議会の開催など。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	10	8	8	8	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	12	10	8	8	8	
	執行額	12	10	8				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 ※24年度から目標設定			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	研修参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	1,257 —	1,131 —	1,018 —	(1,135)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	採択件数		活動実績 (当初見込み)	件	— —	— —	1 —	(1)
単位当たりコスト	(8,189千円/1件)		算出根拠	単位当たりコスト＝ 平成23年度執行額(8,189千円)/平成23年度採択件数(1件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	教育研修活動費補助金 (専修学校教員研修事業費等補助)	8.0百万円	8.0百万円					
	計	8.0百万円	8.0百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は専修学校の教員の資質向上のための研修等を行うなど、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、専修学校の質の保証・向上に必要な取組として国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、全国の専修学校教員の研修という業務の特殊性等から、適切な団体への補助が行われている。また、補助要綱等に経費の効率的執行や補助金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定めており、単位あたりコストの削減、受益者との負担関係、中間段階での支出及び費目・使途は妥当であると判断する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国の専修学校教職員への研修事業として実施しており、職種ごとの必要性を踏まえた規模・内容の研修が実施されている。さらに研修内容の精選を図るなど、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は専修学校教員の資質の向上を図るために実施する、教員研修事業等に要する経費の一部を補助することにより、専修学校教育の振興に資することを目的としており、専修学校教員の職種別・経験別研修会の開催、国内高等教育機関への派遣、専修学校教育の教育内容・方法等に関する共同研究と研修資料の作成を行うとともに研究協議会を開催している。</p> <p>また、予算に応じて適切な執行がなされているが、今後も効率的な執行や本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、専修学校教員の資質向上を図るため、公益法人に対し教員研修事業等に要する経費の一部を補助する事業である。長期継続事業、公益法人が及び当該事業行う必要性等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、昭和53年度以降長期に継続している事業であるが、公立学校教員については義務化されている各種研修と同等の研修を専修学校の教員に対しても実施し、教員の指導力等の一層の向上を推進する必要があることから、現行の予算規模を維持しつつ、事業を実施すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>「平成24年度予算について」 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/01/10/1314894_6.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0191	平成23年行政事業レビュー	0069

※平成23年度実績を記入

文部科学省
<8百万円>

〔対象法人から提出された申請書を精査の上、補助金を交付する。〕



〔交付〕

A. 財団法人 専修学校教育振興会
<8百万円>

〔専修学校の教員に対し、教職経験または担当教科に応じた研修等を実施し、また、各専修学校において教育内容等に関する研究を実施する。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)専修学校教育振興会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金、委員会出席謝金 等	2.5			
借損料	会場借料費等	2.5			
印刷製本費	研修案内、教材印刷費	1			
委員等旅費	講師等旅費	1.5			
その他	通信運搬費(研修案内、講師依頼通知送付代)、図書購入費 等	0.5			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.財団法人 専修学校教育振興会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 専修学校教育振興会	専修学校の教員に対し、教職経験または担当教科に応じた研修等を実施し、また、各専修学校において教育内容等に関する研究を実施する。	8	—	—

※本事業は補助事業である。